

| Plan | | Do | Check | | Action |
|----------------------------|---|---|--|--|---|
| 立地適正化計画に 記載された施策 | 施策概要 | 実施済・実施中の施策 ()内は完了年度 | 進捗状況の分析評価 | | 実施予定・検討していく施策 |
| | | | 分析評価 | 課題 | |
| 1) 既存の都市機能の維持・改善 | ・都市拠点としての利便性の維持・向上のため、既存の医療・福祉・子育て支援・商業等の都市機能を有する各生活サービス施設及び都市魅力増進施設について、都市機能誘導区域への維持に取り組む。 ・利用者ニーズ等の必要に応じて、補助金活用等の手法により、上記機能の強化や複合化へ取り組む。 ・安心安全の確保と快適性の向上のため、施設の耐震化やユニバーサルデザインへの対応に取り組む。 | ・徳山動物園リニューアル事業 ・美術博物館整備事業 ・文化会館改修事業 ・中央図書館改修事業 ・介護施設等整備促進事業 | ・美術館や中央図書館等、多くの長寿命化事業により、施設の魅力や機能向上に資するため、魅力的な文化サービスの享受につながる。 | ・各都市拠点の魅力や利便性の更なる向上が必要。 ・誘導施設は、計画策定時と比べて維持できているものの、徳山駅周辺の都市機能誘導区域では、地区内幹線道路等の道路沿道において、低未利用地や駐車場等が多く散見されるため、周南市中心部の拠点として、市域をけん引するためにも、さらなる都市機能や生活利便施設の誘導を図り、魅力ある市街地の形成が必要。 | 【継続】 ・徳山動物園リニューアル事業(民間活力導入) ・美術博物館整備事業 ・文化会館改修事業 ・中央図書館改修事業 ・介護施設等整備促進事業 【他事例等】 ・市街地における低未利用地の有効活用や高度利用に関する取組 ・公共施設、都市利便施設への固定資産税等の課税標準の特例 |
| 2) 都市拠点の特性に応じた新たな都市機能の集約 | ・都市拠点としての利便性の向上のため、各拠点の役割に応じて、都市機能を有する生活サービス施設及び都市魅力増進施設について、低未利用地・国公有財産の活用、ふるさと融資、市街地開発事業、補助金活用等の手法により、都市機能誘導区域への集約に取り組む。 ・都市機能誘導区域外から区域内への生活サービス施設の移転についても集約に取り組む。 | ・市街地再開発推進事業 ・テナントミックス推進事業(空き店舗への新規出店時に必要な店舗改装費に対する補助) ・まちなかオフィス立地促進事業(まちなかの賃貸借物件にオフィスを新規開設する場合に、賃料補助及び地元雇用奨励金を交付) ・中心市街地活性化資金(中心市街地での店舗等の新增設・改装等により、地域活性化を図る者に対する必要な資金を融資) ・情報・通信産業等支援事業(都市機能誘導区域に新たに情報・通信産業等の支店等を設置する場合に、通信費や賃借料、研修費等の一部を補助) | ・駅前の再開発事業は商業機能の集約と拠点性を高めるに資する事業で、R6年度に開業予定となっており、駅前の拠点性は向上するものと期待される。 ・商店機能や業務機能などの維持、増加に資する事業により、拠点性を高めることに繋がることが期待される。 ・新たな拠点形成により、地域振興や都市機能の誘導・立地につながることを期待される。 | ・「低未利用地等の譲渡所得特別控除」に係る取組は実施しているが、都市計画区域全体を対象とした土地に関する譲渡所得の控除であり、市街地部に特化した取組ではない。 ・低未利用土地の再編や土地の高度利用に資する取組は実施できていない。 | 【新規】 ・市民館跡地の利活用の推進(市民文化小ホールの建設、国機関の集約) 【継続】 ・テナントミックス推進事業(空き店舗への新規出店時に必要な店舗改装費に対する補助) ・まちなかオフィス立地促進事業(まちなかの賃貸借物件にオフィスを新規開設する場合に、賃料補助及び地元雇用奨励金を交付) ・中心市街地活性化資金(中心市街地での店舗等の新增設・改装等により、地域活性化を図る者に対する必要な資金を融資) ・情報・通信産業等支援事業(都市機能誘導区域に新たに情報・通信産業等の支店等を設置する場合に、通信費や賃借料、研修費等の一部を補助) 【他事例等】 ・都市機能誘導区域外、市外からの区域内への移転・新築に関する助成 ・低未利用地の有効活用の手法検討 |
| 3) 女性や子育て世代の暮らしを支える都市機能の充実 | ・都市の持続性や将来性を維持するため、若い世代、女性や子育て世代の暮らしやすさを向上させる生活サービス施設及び都市魅力増進施設について、起業・創業支援、就労・結婚・妊娠・出産・子育てなどへの支援、教育環境の充実等により、都市機能誘導区域への維持と集約に取り組む。 | ・地域子育て支援拠点事業 ・市立幼稚園施設整備事業 ・教育・保育施設整備交付金事業(民間事業者による保育所等の整備に対して補助) ・認定こども園施設整備交付金事業(民間事業者の認定こども園の整備に対して補助) ・市立認定こども園施設整備事業 ・女性雇用マッチング事業 | ・公立保育所等の再編整備等により、女性や子育て世代の暮らしやすさの向上を図っている。 | ・今後、都市機能誘導区域内への維持・集約が必要。 | 【新規】 ・市立保育施設整備事業 ・私立幼稚園施設整備事業(実施時期未定) 【継続】 ・地域子育て支援拠点事業 ・市立幼稚園施設整備事業 ・教育・保育施設整備交付金事業(民間事業者による保育所等の整備に対して補助) ・認定こども園施設整備交付金事業(民間事業者の認定こども園の整備に対して補助) ・市立認定こども園施設整備事業 ・女性雇用マッチング事業 |
| 4) 電解コンビナート等の地域資源の活用 | ・コンビナート電力の誘導施設への電力供給等のインセンティブによる都市機能の誘導等に取り組む。 | ・コンビナート電力利活用事業(市役所、徳山駅前賑わい交流施設、徳山駅南北自由通路、徳山駅西駐車場、徳山駅前駐車場、徳山駅北口駅前広場、市街地再開発施設で活用中) ・水素エネルギーを活用したまちづくり(環境省委託事業(地域連携・低炭素水素技術実証事業)等の実証事業を実施中) | ・コンビナート電力が、市役所や徳山駅前賑わい交流施設、再開発事業で建設した施設の一部等で利用され、都市機能の誘導等の一助となっている。 ・水素エネルギーを活用した都市機能誘導が期待される。 | ・今後、更なる都市機能の誘導のため、利用の促進が必要。 | 【継続】 ・コンビナート電力利活用事業 |

| Plan | | Do | Check | | Action |
|---------------------|---|---|---|--|--|
| 立地適正化計画に 記載された施策 | 施策概要 | 実施済・実施中の施策 ()内は完了年度 | 進捗状況の分析評価 | | 実施予定・検討していく施策 |
| | | | 分析評価 | 課題 | |
| 5)適正な規模の都市拠点の形成 | ・都市拠点における都市空間を高密度化するため、エリアマネジメント、リノベーション、減築等により、市街地とともに拡大した都市拠点の適正な規模への再形成に取り組む。 ・中長期的には、人口規模等に見合った用途地域等の見直しに取り組む。 | | ・徳山駅周辺での土地利用の高度化が図られていない。 ・区域内で都市のスポンジ化が起こっている。 | ・都市拠点の都市空間を高密度化するため、土地利用の高度化や低未利用地の活用を図る必要がある。 | 【他市事例等】 ・低未利用地の有効活用手法検討 ・駐車場の適正配置(附置義務条例の改正) ・用途地域や容積率等の見直し検討 |
| 6)魅力ある都市環境の推進 | ・都市環境を改善して都市機能を誘導するため、オープンスペース等の整備、都市景観、歩行者空間の高質化、駐車場の集約、バリアフリー化など人が集まる魅力の高い都市環境の推進に取り組む。 ・老朽化した道路、橋梁、河川、上下水道などの社会基盤の更新を適切に行い、良好な都市環境の維持に取り組む。 | ・歩道バリアフリー推進事業 ・まちなか市道リニューアル事業(新町通、みなみ銀座通、一番街) ・歩行者利便増進道路(ほこみち)制度(銀南街、みなみ銀座通、PH通り、一番街)(R4) | ・誘導区域内の道路空間がバリアフリー化されることで、魅力的で快適な空間が形成され、回遊性が高まることが期待される。 | ・今後、更なる魅力向上のため、オープンスペース等の整備、都市景観、歩行者空間の高質化、駐車場の集約など魅力ある都市環境の形成や社会基盤の更新を適切に行う必要がある。 | 【新規】 ・御幸通や岐山通、徳山駅北口駅前広場など、景観重要公共施設への位置づけを検討 【継続】 ・歩道バリアフリー推進事業 ・まちなか市道リニューアル事業(一番街) ・歩行者利便増進道路(ほこみち)制度 ・道路空間の利活用やウォーカブルな空間の形成を検討(みらいば周南) 【他市事例等】 ・道路幅員構成の再編(歩道拡幅等) ・低未利用地の有効活用手法を検討 |
| 7)公民連携の推進 | ・都市の持続性や将来性を維持するため、高等教育機関、企業、山口県等と連携し、若い世代の人材育成、雇用創出等に取り組む。 ・民間事業者の育成、まちづくり会社等の企業との連携等により、都市拠点への民間投資の誘導に積極的に取り組む。 | ・周南市・周南公立大学・徳山高専での連携等の強化 ・徳山駅周辺官民連携管理運営事業 ・観光情報拠点推進事業 ・みなとオアシス設置・整備事業 | ・周南公立大学・徳山高専との連携強化により、学生の地元就職率の向上を図っている。 ・官民連携事業により、エリア全体の価値向上につながる取組となることで、さらなる都市機能の誘導・立地につながることを期待される。 | ・引き続き、高等教育機関、企業、山口県等と連携し、若い世代の人材育成、雇用創出等に取り組む必要がある。 ・民間事業者等との連携により、都市拠点への民間投資の誘導に取り組む必要がある。 | 【新規】 ・徳山動物園民間活力導入検討 【継続】 ・周南市・周南公立大学・徳山高専での連携等の強化 ・徳山駅周辺官民連携管理運営事業 ・観光情報拠点推進事業 ・みなとオアシス設置・整備事業 ・教育機関と企業や行政が連携し、学生が主体的に学びながら地域の課題解決に向けたプロジェクトを企画・実践する教育プログラム(PBL)に県内大学と取り組む |
| 8)交通結節機能の強化 | ・都市拠点における交通利便性を確保して拠点性を向上させるため、交通結節点において、駅前広場の整備、待合環境の整備、ユニバーサルデザインへの対応など、交通事業者と連携し、利用者ニーズに合った交通結節機能の強化に取り組む。 | ・徳山駅南口広場整備事業(R2事業完了) ・徳山駅北口広場整備事業(R1事業完了) ・交通結節点環境整備事業(新南陽駅) | ・駅の広場を整備したことで、快適な歩行者空間となり、中心地の魅力が高まることが期待される。 | ・今後も交通事業者と連携し、利用者ニーズに合った交通結節機能の強化が必要 | 【他市事例等】 ・AIやICT等の先端技術を活用した新たなモビリティサービスの導入検討 |